



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
 コード番号 9268 URL http://www.optimusgroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 嘉悦 清隆 TEL 03 (3456) 1764
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	7,372	—	411	—	426	—	281	—
2018年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 139百万円 (ー%) 2018年3月期第1四半期 一百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	53.02	52.83
2018年3月期第1四半期	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間の数値及びこれに対する増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	20,841	9,545	45.8
2018年3月期	20,690	9,471	45.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 9,545百万円 2018年3月期 9,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日として定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,169	11.6	1,588	31.2	1,610	21.1	1,028	13.1	192.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	5,338,065株	2018年3月期	5,293,125株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	33株	2018年3月期	33株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	5,312,352株	2018年3月期1Q	一株

(注) 当社は2018年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、投資と貿易の拡大が続き、緩やかに成長しております。一方で、国際貿易をめぐる緊張が高まるなか、世界経済は先行き不透明感が強まっております。

規模が世界最大のアメリカ経済は、中国に対する貿易政策による企業業績の下振れへの警戒感が強まる一方で、減税と政府支出の増加を背景とした個人消費や設備投資の増加により景気は底堅く推移しております。中国経済は、アメリカとの貿易における緊張関係があるものの、工業生産や輸入の伸長により堅調さを維持しており、貿易依存度の高いニュージーランド経済へも一定の下支え効果をもたらしています。ニュージーランド経済は、主要輸出品である乳製品価格の安定的な推移や政策金利の過去最低水準である1.75%の据え置きが経済の下支えとなり、一定の成長を維持しています。

そのような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)における中核事業子会社である㈱日貿において、低価格帯の商品取扱比率を低下させたことから、1台当たりの販売単価は上昇いたしました。一方で、2018年2月にニュージーランドのオークランドに入港した日本発の自動車運搬船においてカメムシ(害虫指定のクサギカメムシ)が発見され、車両の荷揚げが制限された(以下、「カメムシ問題」と称します。)影響として、当第1四半期連結累計期間において、制限されていた車両の荷揚げが進み車両の流通量が急激に増加しました。そのため、ニュージーランド国内の流通過程の混雑が発生し、また、ニュージーランドのディーラーの購買スタンスがやや慎重になったこと等を要因として、当第1四半期連結累計期間の中古自動車販売台数は8,975台となりました。

物流セグメントの中核事業子会社Dolphin Shipping Australia Pty Ltdの輸送台数については、ニュージーランドへの輸送がカメムシ問題の影響により前連結会計年度から当第1四半期連結累計期間へずれ込んだこと等により、12,026台となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高73億72百万円、営業利益4億11百万円、経常利益4億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億81百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①貿易

前述のとおり、中古自動車の1台当たりの販売単価は上昇したものの、カメムシ問題に起因してディーラーの購買スタンスがやや慎重になったこと等により、売上高は34億35百万円、セグメント損失は30百万円となりました。

②物流

前述のとおり、売上高の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数が、カメムシ問題の影響により、前連結会計年度から当第1四半期連結累計期間へずれ込んだこと等により、売上高は13億20百万円、セグメント利益は2億74百万円となりました。

③サービス

前述のとおり、ディーラーの購買スタンスはやや慎重であるものの、「SmartBuy」(注)による販売や個人向け自動車ローン事業が堅調に推移したことにより、売上高は17億61百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

④検査

前述のとおり、カメムシ問題に起因するディーラーの購買スタンスの変化等により、ニュージーランド向けバイオ検査(検疫)件数は27,672件となり、売上高は8億55百万円、セグメント利益は1億21百万円となりました。

(注)「SmartBuy」:当社子会社のTrade Cars Limitedが同じく当社子会社の㈱日貿から中古自動車を仕入れ、船舶輸送、輸入手続、コンプライアンスセンター(認証検査事業者)への配送、ニュージーランドにおける輸入車検等を組み合わせてパッケージとして販売する形態

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、164億8百万円となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末にかけての販売増加や自動車ローン事業における販売金融債権の増加により売掛金残高が5億22百万円増加したこと及びたな卸資産が3億19百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、44億33百万円となりました。これは主に検査セグメントにおける建設仮勘定の増加等により有形固定資産が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、208億41百万円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、108億2百万円となりました。これは主に賞与引当金が31百万円増加し、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が30百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.5%減少し、4億92百万円となりました。これは主に長期借入金が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、112億95百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、95億45百万円となりました。これは主に配当金の支払額1億37百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益2億81百万円により利益剰余金が1億44百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年5月15日の「2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,414,220	4,345,804
売掛金	8,102,279	8,624,515
たな卸資産	2,364,550	2,045,197
その他	1,540,707	1,492,531
貸倒引当金	△104,415	△100,043
流動資産合計	16,317,342	16,408,004
固定資産		
有形固定資産	3,744,009	3,831,831
無形固定資産	90,271	85,265
投資その他の資産		
その他	607,017	583,844
貸倒引当金	△67,958	△67,933
投資その他の資産合計	539,058	515,911
固定資産合計	4,373,339	4,433,007
資産合計	20,690,681	20,841,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,394	343,506
短期借入金	7,910,480	7,994,383
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
1年内返済予定の長期借入金	1,128,252	1,075,069
未払法人税等	118,583	129,208
賞与引当金	75,004	106,072
その他	1,050,070	1,100,998
流動負債合計	10,703,185	10,802,639
固定負債		
社債	132,500	132,500
長期借入金	90,538	65,722
退職給付に係る負債	131,450	133,250
その他	161,113	161,086
固定負債合計	515,601	492,558
負債合計	11,218,787	11,295,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,104	419,101
資本剰余金	1,826,462	1,862,459
利益剰余金	7,990,266	8,134,310
自己株式	△80	△80
株主資本合計	10,199,752	10,415,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△727,858	△869,975
その他の包括利益累計額合計	△727,858	△869,975
純資産合計	9,471,894	9,545,814
負債純資産合計	20,690,681	20,841,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	7,372,766
売上原価	5,768,201
売上総利益	1,604,565
販売費及び一般管理費	1,192,966
営業利益	411,599
営業外収益	
受取利息	17,439
持分法による投資利益	3,560
その他	32,302
営業外収益合計	53,302
営業外費用	
支払利息	33,305
為替差損	4,946
その他	430
営業外費用合計	38,682
経常利益	426,219
特別利益	
固定資産売却益	1,430
特別利益合計	1,430
特別損失	
固定資産除売却損	1,602
特別損失合計	1,602
税金等調整前四半期純利益	426,047
法人税等	144,382
四半期純利益	281,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,664

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	281,664
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△141,696
持分法適用会社に対する持分相当額	△420
その他の包括利益合計	△142,116
四半期包括利益	139,547
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	139,547
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,435,853	1,320,021	1,761,005	855,887	7,372,766	—	7,372,766
セグメント間の 内部売上高又は振替高	631,016	169,892	21,414	186,450	1,008,773	637,903	1,646,676
計	4,066,869	1,489,913	1,782,419	1,042,337	8,381,539	637,903	9,019,443
セグメント利益又は損失 (△)	△30,853	274,641	23,739	121,347	388,874	341,255	730,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社のものです。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	388,874
「その他」の区分の利益	341,255
未実現利益の調整額	53,891
セグメント間取引消去	△372,422
四半期連結損益計算書の営業利益	411,599

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。